



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 19日

上場会社名 日本空港ビルデング株式会社

上場取引所 東

コード番号 9706

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 門脇 邦彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 石黒 正吉 TEL (03) 3201 - 7116

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は、切捨処理しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	96,640	2.7	7,075	18.6	7,021	18.1
15年 3月期	99,276	1.6	8,693	3.9	8,572	2.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	4,706	10.1	45.72	-	4.4	4.1	7.3
15年 3月期	4,273	1.1	41.03	-	4.1	5.2	8.6

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 100,486,543 株 15年 3月期 100,515,069 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	177,164	110,208	62.2	1,095.71
15年 3月期	168,603	105,356	62.5	1,046.92

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 100,479,007 株 15年 3月期 100,491,912 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	8,885	12,856	6,940	19,969
15年 3月期	14,343	14,627	1,404	17,000

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	51,700	2,600	1,400
通期	104,000	4,300	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23 円 89 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

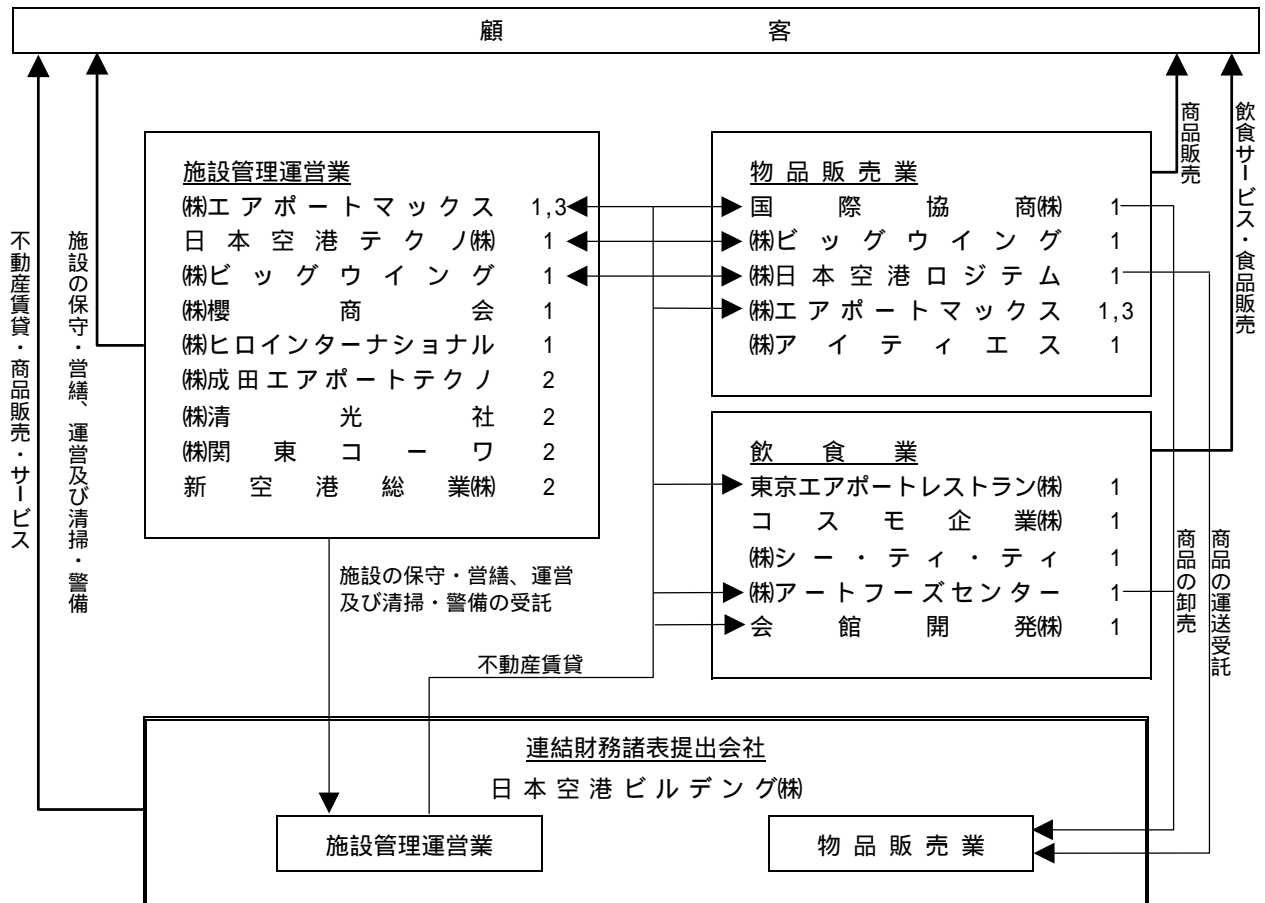
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本空港ビルディング株式会社）及び子会社 13 社、関連会社 4 社から構成されており、東京国際空港（羽田）において旅客ターミナルビルの管理運営及び利用者に対するサービスの提供を主たる事業とする施設管理運営業をはじめ、物品販売業及び飲食業を営んでおります。また、成田国際空港及び関西国際空港において物品販売業等を営んでおります。当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりであります。

施設管理運営業 ... 当社は、東京国際空港（羽田）において旅客ターミナルビルの施設管理運営業を行っており、主に航空会社を中心とする航空関連企業に施設を賃貸しております。これに付随して、子会社である株式会社エアポートマックスほか 2 社及び関連会社 4 社は、空港ターミナル施設等の保守・営繕、運営及び清掃・警備を行っております。また、子会社である株式会社ビッグウイングほか 1 社は、空港ターミナルにおける広告代理業及び旅客サービス等の役務の提供を行っております。

物品販売業 ... 当社及び子会社である国際協商株式会社ほか 3 社は、物品販売業を行っており、主として東京国際空港（羽田）及び成田国際空港並びに関西国際空港を中心に航空旅客等への商品販売及び空港のターミナルビル会社等に対する商品卸売等を行っております。これに付随して、子会社である株式会社日本空港ロジテムは、商品の運送、倉庫管理等を行っております。

飲食業 ... 子会社である東京エアポートレストラン株式会社ほか 2 社は、東京国際空港（羽田）及び成田国際空港の利用者等に対する飲食サービスの提供を行っております。また、子会社であるコスモ企業株式会社ほか 1 社は、成田国際空港において国際線航空会社に対する機内食の製造・販売及び冷凍食品の製造・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社 13 社
 2 関連会社 4 社（持分法非適用）
 3 株式会社エアポートマックスは、平成 15 年 10 月 1 日付で日本空港技術サービス株式会社より社名を変更いたしました。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、旅客ターミナルビルの管理運営という公共性維持と民間企業としての利益の追求を基本理念として、絶対安全の確立を大前提に、利便性、快適性及び機能性に配慮し、安定的かつ効率的なターミナルビルの運営を目指すとともに、企業体質の強化及びグループ企業の総合力向上を図り、空港利用者をはじめ関係者への適切な還元を心がけることを基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題として位置づけており、より一層積極的な姿勢で経営に取り組み、業績の向上に努めることにより、安定的な配当を継続するとともに、今後予想される旅客ターミナルビルに対する大規模投資を考慮して内部留保を厚くすることを基本としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づく普通配当3円50銭に加え、昨年7月創立50周年を迎えましたので、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、3円の記念配当を行い、1株につき6円50銭（既に実施済の中間配当3円50銭と合わせて年間10円）とすることを予定しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の長期安定的な保有の促進と投資家層の拡大を資本政策上の重要課題と認識しております。当社株式の投資単位の引下げにつきましては、株価水準、株主数及び商法改正の動向等を総合的に勘案し、検討を行っております。

4. 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対するリターンの最大化を図り株主価値の向上を意識した経営を徹底するため、ROA（総資本経常利益率）及びROE（株主資本利益率）の維持・向上を主な経営目標としております。第2（東）旅客ターミナルビル建設による大規模設備投資等の一時的な指標低下要因はありますが、店舗収支改善、コスト節減等の諸施策の実行により、長期的にはROA 6%、ROE 5%程度の利益水準を確保することを目指します。

5. 会社の対処すべき課題

当社は、東京国際空港（羽田）における第2（東）旅客ターミナルビルの本年12月頃の供用開始を控え、着々とその諸準備を進めているところであります。供用開始後においては、収益の向上に努めるとともに、第1（西）旅客ターミナルビル等との一体的な運営による一層の効率化を図り、あわせて絶対安全の確立、サービスの向上、運営諸費用の増加への対策に従来にも増して努めてまいります。

また、東京国際空港（羽田）並びに成田国際空港における物品販売の店舗運営業務をより一層専門的かつ効率的に実施するため、本年7月に子会社を2社設立し、当該業務を委託する予定であります。成田国際空港におきましては、本年5月、成田国際空港株式会社が新たに設立する株式会社N A A リテイリングに出資をし、成田国際空港における事業を拡充するとともに、既存店舗の一層の効率的運営を図ってまいります。関西国際空港におきましても、関西国際空港株式会社から受託しております免税店運営業務等の一層の効率化を図ってまいります。

平成16年度から空港ビル事業に対する土地使用料の見直しが行われる等厳しい経営環境の変化を踏まえ、全社を挙げて企業体力の形成と経営基盤の強化を図るとともに、今後の第2（東）旅客ターミナルビル拡張計画、羽田再拡張事業計画等に的確に対応してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスが経営上重要な問題であるとの基本的認識に立ち、経営の透明性の確保を図るため、創業以来、社外取締役及び社外監査役を選任しております。現在、社外取締役6名及び社外監査役2名を選任し、経営に関する監督・助言を受けることによりコーポレート・ガバナンスの充実に努めておりますが、今後も当社にとって最適なコーポレート・ガバナンスのあり方を検討してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は原則毎月1回開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況の監督機能を果たしております。また、常務会を原則毎週1回開催し、取締役会で決定した経営方針に基づき、業務執行に関する基本方針及び重要事項を審議し、あわせて業務全般にわたる監理を行っております。

これらに加え、昨年2月より、取締役の報酬等の透明性、妥当性及び客観性を確保することを目的に、社外取締役及び社外監査役と取締役社長で構成する報酬諮問委員会を設置し、原則年2回開催することとしております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会に出席し取締役の業務執行を監視できる体制となっております。内部監査につきましては、監査室を設置し随時必要な業務監査等を行っております。

社外取締役と当社の間には、空港ターミナルビル施設の賃貸、乗車券受託販売等の取引がありますが、いずれも会社間での一般的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

会計監査人である中央青山監査法人及びその関与社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、商法及び証券取引法に基づき法定監査を受けております。また、経営や業務遂行に関して顧問弁護士から必要に応じてアドバイスを受けております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、所得・雇用環境は依然厳しい状況にあるものの、期後半において企業収益の改善や設備投資の増加等により緩やかな回復を続ける中で、個人消費は持ち直しの動きを見せる等、明るい兆しが見えてまいりました。航空業界におきましては、上半期におけるイラク戦争やSARSの流行による深刻な影響から回復しつつあるものの、期後半における高病原性鳥インフルエンザの発生やイラク情勢等不安定な国際情勢の影響を受け、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、前期に引き続き安全対策強化に全力を傾注するとともに、お客様本位の旅客ターミナルビルの運営を目指し、全社を挙げて一層のサービス向上に努めました。また、さらなるコスト削減に取り組み、業務の活性化と経営の合理化・効率化を図り、社業発展と経営基盤の強化に努めてまいりました。特に、平成13年11月に着手して以来、鋭意工事の推進に努めてまいりました東京国際空港(羽田)第2(東)旅客ターミナルビルにつきましては、本年9月末竣工、12月頃供用開始の見込みとなりました。

当期の業績につきましては、上半期におけるイラク戦争やSARSの流行に伴う国際線旅客数の大幅な落ち込みにより減少した商品売上高が下半期において回復基調にあり、営業収益は966億4千万円(前期比2.7%減)、営業費用は895億6千5百万円(前期比1.1%減)、営業利益は70億7千5百万円(前期比18.6%減)となりました。経常利益は70億2千1百万円(前期比18.1%減)、厚生年金基金代行部分返上益等の計上により当期純利益は47億6百万円(前期比10.1%増)となりました。

これを事業の種類別セグメント毎に見ますと次の通りであります。

(施設管理運営業)

施設管理運営業につきましては、社有地の積極的な活用による家賃収入の増加があるものの、第1(西)旅客ターミナルビル全貸室利用者に対して、運営コスト削減等による還元策として管理費・空調料等の減額を行いました。その結果、営業収益は276億6千5百万円(前期比0.4%減)、営業利益は、修繕費等の増加により34億1千9百万円(前期比13.1%減)となりました。

(物品販売業)

国内線売店につきましては、国内線旅客数が伸び悩んだにもかかわらず、話題商品の重点販売等による売上増進、取扱商品見直しに伴う店舗改装による活性化と運営の効率化を図りました結果、売上は堅調に推移いたしました。国際線売店につきましては、第1四半期にイラク戦争やSARSの流行による大きな影響を受けましたが、国際線旅客数が漸次回復する中、訪日外国人旅行者への販売促進、店舗の新設や改装、新規ブランド導入、インターネットによる予約販売の促進等積極的な営業展開を図ったことに加え、羽田 - 金浦間国際旅客チャーター便の運航開始による効果も寄与し、売上の減少を小幅に止めることができました。その結果、営業収益は578億8千2百万円(前期比2.0%減)、営業利益は61億1千8百万円(前期比4.0%減)となりました。

(飲食業)

飲食店舗売上につきましては、国内線旅客数の伸び悩みに加え、デフレ状況の下での個人消費の低迷、天候不順等による影響を受け、売上は減少いたしました。機内食売上につきましては、上半期にイラク戦争やSARS流行の影響による大幅な減便や運休等に伴う売上の大幅な落ち込みがあり、下半期には回復しつつあるものの、売上は減少いたしました。その結果、飲食業の営業収益は143億7千6百万円(前期比8.2%減)、営業損失は3億1千万円となりました。

(2) 次期(平成17年3月期)の見通し

わが国経済は、依然として厳しい所得・雇用環境、不安定な国際情勢への懸念等により、その先行きは不透明感があるものの、企業収益の改善、設備投資の増加や海外経済の回復等を背景に緩やかな回復基調をたどると見込まれております。

このような状況の中で、施設管理運営業につきましては、本年12月頃に予定される第2(東)旅客ターミナルビル供用開始や、寮・社宅跡地の積極的な活用による家賃収入の増加が見込まれるため、収益は順調に推移するものと考えております。物品販売業及び飲食業につきましては、個人消費の低迷等依然厳しい状況の下で推移するものと予想されますが、国内線における第2(東)旅客ターミナルビル供用開始に伴う営業基盤の拡大、国際線におけるSARS流行等の影響により減少した国際線旅客需要の回復等により、収益は順調に推移するものと考えております。次期の業績につきましては、営業収益は1,040億円(前期比7.6%増)、経常利益は、第2(東)旅客ターミナルビル供用開始に伴う諸費用の増加等により43億円(前期比38.8%減)、当期純利益は、前期に計上した厚生年金基金代行部分返上益の影響がなくなること等により24億円(前期比49.0%減)を予想しております。

2. 財政状態

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比べ54億5千8百万円減少(前期比38.1%減)し、88億8千5百万円となりました。その要因は、税金等調整前当期純利益の増加と固定資産の減損損失を認識したものの、厚生年金基金の代行部分返上により退職給付引当金が減少したこと及び法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ17億7千1百万円減少(前期比12.1%減)し、128億5千6百万円となりました。その要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したものの、割引国債の満期償還による有価証券売却収入が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前期に比べ55億3千5百万円増加(前期比394.1%増)し、69億4千万円となりました。その要因は、長期借入による収入が増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当期における連結ベースの資金は、前期に比べ29億6千9百万円増加し、当期末は199億6千9百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
自己資本比率(%)	63.2	63.6	64.3	62.5	62.2
時価ベースの自己資本比率(%)	68.1	79.2	59.6	38.7	52.0
債務償還年数(年)	1.6	1.7	1.9	1.7	4.0
インレスト・カレッジ・レシオ(倍)	11.9	10.4	11.3	14.2	8.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インレスト・カレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利子の支払額

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	25,701		22,566		3,134
2.売掛金	3,567		3,296		271
3.有価証券	1,275		11,595		10,319
4.たな卸資産	3,497		3,009		487
5.繰延税金資産	817		943		125
6.その他	860		963		102
貸倒引当金	7		8		1
流動資産合計	35,713	20.2	42,365	25.1	6,652
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	68,634		69,214		579
(2)機械装置及び運搬具	1,379		1,622		242
(3)土地	7,632		9,497		1,865
(4)建設仮勘定	43,806		26,132		17,673
(5)その他	2,384		2,142		242
有形固定資産合計	123,837	69.9	108,609	64.4	15,228
2.無形固定資産	230	0.1	102	0.1	128
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	8,759		7,664		1,094
(2)繰延税金資産	5,729		7,093		1,363
(3)その他	2,894		2,767		126
投資その他の資産合計	17,383	9.8	17,525	10.4	142
固定資産合計	141,451	79.8	126,237	74.9	15,214
資産合計	177,164	100.0	168,603	100.0	8,561

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
1.買 掛 金	3,574		3,399		174
2.短 期 借 入 金	3,867		2,619		1,248
3.未 払 法 人 税 等	1,153		2,783		1,629
4.賞 与 引 当 金	891		934		43
5.そ の 他	8,329		7,681		648
流 動 負 債 合 計	17,817	10.0	17,419	10.3	397
固 定 負 債					
1.長 期 借 入 金	28,581		22,140		6,441
2.退 職 給 付 引 当 金	9,355		12,889		3,533
3.役 員 退 職 慰 労 引 当 金	819		1,403		584
4.羽 田 西 側 施 設 改 修 費 引 当 金	2,000		1,000		1,000
5.そ の 他	5,090		5,257		167
固 定 負 債 合 計	45,847	25.9	42,690	25.3	3,156
負 債 合 計	63,665	35.9	60,110	35.6	3,554
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	3,291	1.9	3,136	1.9	155
(資本の部)					
資 本 金	17,489	9.9	17,489	10.4	-
資 本 剰 余 金	21,309	12.0	21,309	12.6	-
利 益 剰 余 金	69,572	39.3	65,709	39.0	3,862
その他有価証券評価差額金	1,886	1.0	888	0.5	998
自 己 株 式	50	0.0	40	0.0	9
資 本 合 計	110,208	62.2	105,356	62.5	4,851
負債、少数株主持分及び資本合計	177,164	100.0	168,603	100.0	8,561

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営業収益		%		%		%
1.家賃収入	11,571		11,372		199	1.8
2.施設利用料収入	7,048		7,083		35	0.5
3.その他の収入	7,365		7,574		209	2.8
4.商品売上高	57,150		58,341		1,191	2.0
5.飲食売上高	13,505		14,903		1,398	9.4
(計)	96,640	100.0	99,276	100.0	2,635	2.7
営業費用						
1.商品売上原価	39,775		40,420		645	1.6
2.飲食売上原価	5,947		6,324		377	6.0
3.販売費及び一般管理費	43,842		43,837		5	0.0
(計)	89,565	92.7	90,583	91.2	1,017	1.1
営業利益	7,075	7.3	8,693	8.8	1,618	18.6
営業外収益						
1.受取利息及び配当金	170		202		31	15.6
2.雑収入	947		880		67	7.7
(計)	1,118	1.2	1,082	1.1	36	3.3
営業外費用						
1.支払利息	1,045		996		48	4.9
2.雑支出	126		206		79	38.5
(計)	1,171	1.2	1,202	1.3	30	2.6
経常利益	7,021	7.3	8,572	8.6	1,551	18.1
特別利益						
1.厚生年金基金代行部分返上益	3,754		-		3,754	-
2.固定資産売却益	-		107		107	-
(計)	3,754	3.9	107	0.1	3,647	-
特別損失						
1.固定資産減損損失	1,868		-		1,868	-
2.固定資産除却損	-		412		412	-
3.投資有価証券等評価損	16		186		169	90.9
(計)	1,885	2.0	598	0.6	1,287	215.1
税金等調整前当期純利益	8,890	9.2	8,081	8.1	808	10.0
法人税、住民税及び事業税	3,202	3.3	4,633	4.6	1,430	30.9
法人税等調整額	795	0.8	917	0.9	1,712	-
少数株主利益	185	0.2	92	0.1	93	101.0
当期純利益	4,706	4.9	4,273	4.3	433	10.1

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	増 減	
		金 額	金 額	金額	増減率
					%
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		21,309	21,309	-	-
資本剰余金期末残高		21,309	21,309	-	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		65,709	62,264	3,445	5.5
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		4,706	4,273	433	10.1
利益剰余金減少高					
1.配当金		703	703	0	0.0
2.取締役賞与		140	124	15	12.6
(計)		843	828	15	1.9
利益剰余金期末残高		69,572	65,709	3,862	5.9

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,890	8,081
連結調整勘定償却額		-	9
減価償却費		6,834	6,632
固定資産減損損失		1,868	-
投資有価証券評価損		0	139
その他の投資等評価損		16	46
退職給付引当金の増減額		3,533	772
役員退職慰労引当金の増減額		584	228
羽田西側施設改修費引当金の増加額		1,000	1,000
賞与引当金の減少額		43	49
受取利息及び受取配当金		170	202
支払利息		1,045	996
有形固定資産売却益		1	166
有形固定資産除却損		69	551
売上債権の増減額		271	259
たな卸資産の増加額		487	60
その他の流動資産の増減額		108	155
仕入債務の増加額		174	28
その他の流動負債の増加額		24	803
その他の固定負債の増減額		206	48
役員賞与の支払額		140	124
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		9	8
その他		8	51
小計		14,594	18,761
利息及び配当金の受取額		159	139
利息の支払額		1,036	1,009
法人税等の支払額		4,832	3,547
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,885	14,343
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		165	320
有価証券の取得による支出		155	375
有価証券の売却による収入		11,661	4,953
投資有価証券の取得による支出		562	414
連結子会社の株式取得による支出		-	105
有形固定資産の取得による支出		23,361	19,057
有形固定資産の売却による収入		9	299
無形固定資産の取得による支出		163	29
長期前払費用に関する支出		175	9
その他の投資等に関する支出		105	162
その他の投資等に関する収入		150	636
その他		12	43
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,856	14,627
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		100	-
短期借入金の返済による支出		-	500
長期借入れによる収入		10,250	5,830
長期借入金の返済による支出		2,660	3,151
親会社による配当金の支払額		703	703
少数株主への配当金の支払額		36	36
その他		9	34
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,940	1,404
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増加額		2,969	1,120
現金及び現金同等物の期首残高		17,000	15,861
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	18
現金及び現金同等物の期末残高		19,969	17,000

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 13 社を連結対象としており、その連結子会社は次のとおりであります。

東京エアポートレストラン株式会社
コスモ企業株式会社
株式会社エアポートマックス
株式会社日本空港口ジテム
株式会社ビッグウイング
日本空港テクノ株式会社
国際協商株式会社
株式会社櫻商会
株式会社ヒロインターナショナル
株式会社アートフーズセンター
株式会社シー・ティ・ティ
株式会社アイティエス
会館開発株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の株式会社清光社ほか 3 社の当期純損益及び利益剰余金のうち、持分相当の合算額は、いずれも連結財務諸表の当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

たな卸資産

 親会社は売価還元法による原価法、連結子会社は主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

 定率法

 なお、連結子会社において、一部の事業所については定額法

無形固定資産

 定額法

 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 親会社及び連結子会社の一部が加入する日本空港ビルデング厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 これにより、特別利益に厚生年金基金代行部分返上益3,754百万円を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。
羽田西側施設改修費引当金	東京国際空港（羽田）第2（東）旅客ターミナルビル供用開始後に着工する予定の同空港第1（西）旅客ターミナルビルの改修工事に備えて、当該工事にかかる現存施設の撤去・修繕費の見積額を前連結会計年度より平成16年度までの期間で引当計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	
・ ヘッジ手段	金利スワップ
・ ヘッジ対象	変動金利による借入金
ヘッジ方針	将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、特別損失が1,868百万円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

【注 記 事 項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 94,682 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 88,220 百万円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 53,110 百万円 機 械 装 置 154 百万円 土 地 708 百万円 投資その他の資産 6 百万円 計 53,979 百万円	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 56,719 百万円 機 械 装 置 194 百万円 土 地 877 百万円 投資その他の資産 3 百万円 計 57,795 百万円
担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 11,999 百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)	担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 14,316 百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)
3. 投資有価証券には、関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 99 百万円	3. 投資有価証券には、関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 99 百万円
4. 発行済株式総数 普通株式 100,540 千株	4. 発行済株式総数 普通株式 100,540 千株
5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 60,993 株であります。	5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 48,088 株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 7,457 百万円 賞与引当金繰入額 888 百万円 退職給付費用 1,172 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 159 百万円 賃借料 7,181 百万円 業務委託費 4,899 百万円 羽田西側施設改修費引当金繰入額 1,000 百万円 減価償却費 6,800 百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 7,973 百万円 賞与引当金繰入額 899 百万円 退職給付費用 1,431 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 234 百万円 賃借料 7,508 百万円 業務委託費 4,438 百万円 羽田西側施設改修費引当金繰入額 1,000 百万円 減価償却費 6,565 百万円
	2. 固定資産売却益は、土地 107 百万円であります。
	3. 固定資産除却損は、建物(撤去費を含む) 396 百万円、構築物 6 百万円及びその他 8 百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,701 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,275 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,731 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期限が3ヵ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">1,275 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>19,969 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,701 百万円	有価証券勘定	1,275 百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	5,731 百万円	株式及び償還期限が3ヵ月を超える債券等	1,275 百万円	現金及び現金同等物	<u>19,969 百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,566 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">11,595 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,566 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期限が3ヵ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">11,595 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>17,000 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,566 百万円	有価証券勘定	11,595 百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	5,566 百万円	株式及び償還期限が3ヵ月を超える債券等	11,595 百万円	現金及び現金同等物	<u>17,000 百万円</u>
現金及び預金勘定	25,701 百万円																				
有価証券勘定	1,275 百万円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	5,731 百万円																				
株式及び償還期限が3ヵ月を超える債券等	1,275 百万円																				
現金及び現金同等物	<u>19,969 百万円</u>																				
現金及び預金勘定	22,566 百万円																				
有価証券勘定	11,595 百万円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	5,566 百万円																				
株式及び償還期限が3ヵ月を超える債券等	11,595 百万円																				
現金及び現金同等物	<u>17,000 百万円</u>																				

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

項 目	施設管理 運 営 業	物品販売業	飲 食 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,664	57,470	13,505	96,640	-	96,640
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,000	412	871	3,283	(3,283)	-
計	27,665	57,882	14,376	99,924	(3,283)	96,640
営 業 費 用	24,245	51,764	14,687	90,696	(1,131)	89,565
営業利益又は営業損失()	3,419	6,118	310	9,227	(2,152)	7,075
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	114,292	12,229	16,368	142,891	34,273	177,164
減 価 償 却 費	5,433	226	945	6,606	228	6,834
資 本 的 支 出	23,837	212	80	24,130	9	24,139

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

項 目	施設管理 運 営 業	物品販売業	飲 食 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,708	58,664	14,903	99,276	-	99,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,067	380	751	3,199	(3,199)	-
計	27,776	59,045	15,654	102,475	(3,199)	99,276
営 業 費 用	23,839	52,670	15,195	91,705	(1,122)	90,583
営 業 利 益	3,936	6,374	459	10,770	(2,077)	8,693
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	95,953	16,092	17,891	129,936	38,666	168,603
減 価 償 却 費	5,505	224	650	6,379	252	6,632
資 本 的 支 出	17,539	326	834	18,700	400	19,101

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主な内容

当連結グループが営んでいる事業は、親会社が営む空港ターミナル施設管理運営業を中心に、当該事業に付帯する航空旅客に対する物品販売、飲食及び機内食製造販売等が主であります。事業区分については、親会社及び連結子会社の事業の類似性・関連性を勘案し、施設管理運営業、物品販売業、飲食業に区分しております。また、これら事業区分に属する主な事業は次のとおりであります。

- (1) 施設管理運営業 ... 空港ターミナル施設賃貸、駐車場、その他航空旅客に対するサービス等
- (2) 物 品 販 売 業 ... 空港ターミナル、その他における商品販売及びこれらに付帯する業務
- (3) 飲 食 業 ... 空港等レストラン、機内食製造販売及びこれらに付帯する業務

2. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,152百万円及び2,077百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は38,059百万円及び42,697百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に属する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【 リ ー ス 取 引 】

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

【 関連当事者との取引 】

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏 名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科 目	期 末 残 高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員	平 松 一 朗 (注3)			当社取締役 京浜急行電鉄㈱ 代表取締役会長	なし			施設の賃貸(注1) 乗車券受託販売(注2)	0 26	売掛金 流動負債(その他) 固定負債(その他)	1 24 15
	小 谷 昌 (注3)			当社取締役 京浜急行電鉄㈱ 代表取締役社長	なし						
	船 曳 寛 眞 (注4)			当社取締役 ㈱日本エアシステム 代表取締役社長	なし			施設の賃貸(注1) その他	879 0	売掛金 流動負債(その他)	0 295
	山 元 峯 生 (注5)			当社取締役 全日本空輸㈱ 代表取締役副社長執行役員	なし			施設の賃貸(注1) 空港内警備委託 その他	5,131 82 1	売掛金 流動資産(その他) 流動負債(その他) 固定負債(その他)	9 4 557 1

(注) 1. 空港ターミナル施設の賃貸であり、利用者すべて同一条件であります。

2. 一般的な乗車券販売委託契約によるものであります。

3. 当社取締役 平松一朗は、平成15年6月27日をもって当社の取締役を退任しておりますが、同日付で京浜急行電鉄㈱代表取締役社長 小谷昌が当社取締役に就任しておりますので、取引金額については当連結会計年度の取引を、期末残高については当連結会計年度末の残高を記載しております。

4. 当社取締役 船曳寛眞は、平成15年6月26日付で㈱日本エアシステム取締役 特別常任顧問に就任しておりますので、該当期間に係る取引金額と、6月末の残高を記載しております。

5. 当社取締役 山元峯生は、平成15年6月27日付で当社の取締役に就任しておりますので、該当期間に係る取引金額を記載しております。

6. 取引金額は消費税等抜きの金額で記載しております。また、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

【 税 効 果 会 計 】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
繰 延 税 金 資 産	
退 職 給 付 引 当 金 超 過 額	3,503 百万円
減 価 償 却 費 損 金 算 入 限 度 超 過 額	1,443 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 損 金 算 入 限 度 超 過 額	330 百万円
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損 否 認 額	511 百万円
修 繕 引 当 金 否 認 額	813 百万円
賞 与 引 当 金 損 金 算 入 限 度 超 過 額	366 百万円
未 実 現 利 益	346 百万円
そ の 他	756 百万円
繰 延 税 金 資 産 計	<u>8,071 百万円</u>
繰 延 税 金 負 債	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,299 百万円
土 地 評 価 差 額 金	224 百万円
繰 延 税 金 負 債 計	<u>1,523 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>6,547 百万円</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
法 定 実 効 税 率	42.0%
(調 整)	
永 久 に 損 金 に 算 入 さ れ な い 項 目	0.9%
永 久 に 益 金 に 算 入 さ れ な い 項 目	0.6%
住 民 税 均 等 割 等	0.3%
税 率 変 更 に よ る 期 末 繰 延 税 金 資 産 の 減 額 修 正	0.4%
評 価 性 引 当 額	1.2%
そ の 他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>45.0%</u></u>

【有 価 証 券】

当連結会計年度（平成16年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	3,281	6,477	3,196
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	1,199	1,199	0
	社 債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	4,480	7,677	3,196
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	19	19	0
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他	75	75	0
	(3) その他	-	-	-
	小 計	95	94	0
合 計		4,576	7,772	3,196

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては、減損処理はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,763
優先出資証券	400

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

債 券	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
(1) 国債・地方債等	1,199	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	75	-	-	-
合 計	1,275	-	-	-

前連結会計年度（平成15年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	394	2,510	2,116
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	11,686	11,710	23
	社 債	707	708	1
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
	小 計	12,787	14,929	2,141
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	2,343	1,691	651
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	299	299	0
	社 債	-	-	-
	その他	75	75	0
(3) その他	-	-	-	-
	小 計	2,719	2,067	652
合 計		15,507	16,997	1,489

（注）前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について139百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,763
優先出資証券	400

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
(1) 国債・地方債等	10,810	1,199	-	-
(2) 社債	708	-	-	-
(3) その他	75	-	-	-
合 計	11,595	1,199	-	-

【 デリバティブ取引 】

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

【 退 職 給 付 】

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び主な連結子会社は連合設立型の企業年金基金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を設けております。

また、上記連結子会社のうち1社は上記制度に加え適格退職年金制度を、上記以外の連結子会社のうち1社は退職一時金制度及び特定退職金共済制度を、2社は退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない功労加算金等の割増退職金を支払うことがあります。

親会社及び主な連結子会社が加入する日本空港ビルデング厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣より過去分返上の認可を受け、上乘部分については、同日付で日本空港ビルデング厚生年金基金から日本空港ビルデング企業年金基金へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
(1) 退職給付債務	15,011 百万円	(1) 退職給付債務	20,509 百万円
(2) 年金資産	5,201 百万円	(2) 年金資産	4,877 百万円
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	9,810 百万円	(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	15,632 百万円
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減少額)	911 百万円	(4) 未認識過去勤務債務(債務の減少額)	2,227 百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	1,365 百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	4,970 百万円
(6) 退職給付引当金 ((3)+(4)+(5))	9,355 百万円	(6) 退職給付引当金 ((3)+(4)+(5))	12,889 百万円

(注) 1. 当連結会計年度末日現在、代行部分の国への返還相当額（最低責任準備金）の返還をしていないため、返還相当額を退職給付債務及び年金資産に含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職一時金の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 特定退職金共済制度の積立金残高は年金資産に含めて表示しております。

4. 親会社及び主な連結子会社が加入する日本空港ビルデング厚生年金基金が、平成16年3月1日に日本空港ビルデング企業年金基金に移行し、キャッシュバランスプランを導入したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

5. 日本空港ビルデング厚生年金基金は、平成16年3月1日付で厚生労働大臣より過去分返上認可を受けたため、同基金に加入する親会社及び連結子会社は、代行部分に係る退職給付債務を国への返還相当額（最低責任準備金）としております。この結果、従来における退職給付債務から最低責任準備金及び代行部分に対応する未認識債務を控除した金額3,754百万円を特別利益に計上しております。なお、過去分返上認可日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、4,849百万円であります。

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職一時金の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 特定退職金共済制度の積立金残高は年金資産に含めて表示しております。

4. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において親会社及び一部の連結子会社の厚生年金基金の基本部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったこと、また、親会社及び主な連結子会社が加入する日本空港ビルデング厚生年金基金が、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分の将来分支給義務免除の認可を受けたことにより過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

5. 日本空港ビルデング厚生年金基金に加入する親会社及び連結子会社は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用しておりません。なお、同実務指針第47 - 2項に定める経過措置を適用したと仮定した場合、損益に与える影響額は、2,989百万円（特別利益）と見込まれます。

3. 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
(1) 勤務費用	632 百万円	(1) 勤務費用	773 百万円
(2) 利息費用	353 百万円	(2) 利息費用	380 百万円
(3) 期待運用収益	96 百万円	(3) 期待運用収益	101 百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額(減額)	240 百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額(減額)	81 百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	562 百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	509 百万円
(6) 臨時に支払った割増退職金等	56 百万円	(6) 臨時に支払った割増退職金等	29 百万円
(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	1,267 百万円	(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	1,509 百万円
(8) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	3,754 百万円		
計	2,487 百万円		

(注) 1. 勤務費用は厚生(企業)年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 退職一時金において簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めて表示しております。

(注) 1. 勤務費用は厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 退職一時金において簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めて表示しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
(1) 割引率	2.00 %	(1) 割引率	2.00 %
(2) 期待運用収益率	2.00 %	(2) 期待運用収益率	2.00 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5~10年	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5~10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5~10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5~10年

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は、「1. 企業集団の状況」において記載したとおりの業種、業態により、生産実績等について、事業の種類別セグメントごとの生産規模及び受注規模を記載することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「3. 経営成績及び財政状態」における各事業のセグメント業績に関連付けて記載しております。

なお、営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
施設管理運営業	25,664	25,708
家賃収入	11,571	11,372
施設利用料収入	7,048	7,083
その他の収入	7,044	7,252
物品販売業	57,470	58,664
国内線売店売上	27,395	26,454
国際線売店売上	21,008	21,640
その他の売上	9,066	10,569
飲食業	13,505	14,903
飲食店舗売上	8,173	8,721
機内食売上	3,997	4,811
その他の売上	1,334	1,370
合計	96,640	99,276

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 施設管理運営業の家賃収入における貸付状況は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
所有総面積	351,062㎡	329,396㎡
貸付可能面積	151,740	134,024
貸付面積	151,022	133,246
航空会社	94,755	79,195
一般テナント	38,462	36,440
当社グループ使用	17,805	17,609



平成 16年 5月 19日

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 日本空港ビルデング株式会社

上場取引所 東

コード番号 9706

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 門 脇 邦 彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 石 黒 正 吉 TEL (03) 3201 - 7116

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満は、切捨処理しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	75,421	1.9	6,545	6.5	6,461	6.9
15年 3月期	76,846	2.1	7,003	5.4	6,941	4.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	3,573	1.4	35.14	-	3.6	4.2	8.6
15年 3月期	3,525	8.1	34.58	-	3.7	4.8	9.0

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 100,486,543 株 15年 3月期 100,515,069 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	10.00	3.50	6.50	1,004	28.5	1.0
15年 3月期	7.00	3.50	3.50	703	20.2	0.7

(注)16年3月期期末配当金の内訳は、普通配当 3.50 円、創立50周年記念配当 3.00 円であります。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	159,186	99,917	62.8	993.98
15年 3月期	149,021	96,189	64.5	956.69

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 100,479,007 株 15年 3月期 100,491,912 株

期末自己株式数 16年 3月期 60,993 株 15年 3月期 48,088 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	40,200	2,100	1,300	3.50	-	-
通期	82,100	3,400	2,100	-	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 90 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 5 ページをご参照ください。

6. 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成16年3月31日)		前 事 業 年 度 (平成15年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現金及び預金	19,113		14,792		4,321
2. 売掛金	2,284		2,037		247
3. 有価証券	1,199		11,519		10,319
4. 商品	3,212		2,722		489
5. 繰延税金資産	585		665		80
6. 未収入金	477		693		215
7. その他	102		51		51
貸倒引当金	5		5		0
流動資産合計	26,972	16.9	32,477	21.8	5,504
固 定 資 産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	61,442		62,622		1,179
(2) 構築物	729		639		89
(3) 機械及び装置	575		666		91
(4) 車両及び運搬具	10		15		4
(5) 器具及び備品	2,102		1,849		252
(6) 土地	5,383		7,041		1,657
(7) 建設仮勘定	43,792		26,132		17,659
有形固定資産合計	114,036	71.7	98,968	66.4	15,067
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権	23		23		-
(2) ソフトウェア	132		8		123
(3) その他	29		26		3
無形固定資産合計	185	0.1	58	0.0	127
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	8,101		7,174		926
(2) 関係会社株式	4,468		4,468		-
(3) 出資金	51		60		9
(4) 従業員に対する 長期貸付金	33		39		6
(5) 長期前払費用	169		10		159
(6) 繰延税金資産	3,233		3,841		607
(7) 差入保証金	1,672		1,702		30
(8) その他	260		218		41
投資その他の資産合計	17,992	11.3	17,517	11.8	475
固 定 資 産 合 計	132,214	83.1	116,544	78.2	15,670
資 産 合 計	159,186	100.0	149,021	100.0	10,165

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 事 業 年 度 (平成16年3月31日)		前 事 業 年 度 (平成15年3月31日)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)			%		%	
流 動 負 債						
1.買 掛 金		2,759		2,567		192
2.一年以内返済長期借入金		3,230		2,086		1,144
3.未 払 金		2,567		1,839		727
4.未 払 費 用		2,408		2,806		397
5.未 払 法 人 税 等		981		1,914		933
6.前 受 金		1,519		1,538		19
7.預 り 金		1,779		1,690		89
8.賞 与 引 当 金		560		540		20
流 動 負 債 合 計		15,807	9.9	14,984	10.1	823
固 定 負 債						
1.長 期 借 入 金		27,892		21,123		6,769
2.退 職 給 付 引 当 金		5,068		6,620		1,552
3.役 員 退 職 慰 労 引 当 金		350		519		168
4.羽田西側施設改修費引当金		2,000		1,000		1,000
5.預 り 保 証 金		6,391		6,917		526
6.貸 室 敷 金		1,717		1,666		51
7.その他の固定負債		41		-		41
固 定 負 債 合 計		43,461	27.3	37,847	25.4	5,614
負 債 合 計		59,269	37.2	52,831	35.5	6,437

(単位：百万円)

科 目	期 別		当 事 業 年 度 (平成16年3月31日)		前 事 業 年 度 (平成15年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額		
(資本の部)		%		%			
資 本 金	17,489	11.0	17,489	11.7	-		-
資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金	21,309		21,309		-		-
資 本 剰 余 金 合 計	21,309	13.4	21,309	14.3	-		-
利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金	1,716		1,716		-		-
2. 配 当 平 準 準 備 金	4,560		4,560		-		-
3. 羽 田 東 則 施 設 積 立 金	20,000		17,500		2,500		2,500
4. 別 途 積 立 金	28,700		28,700		-		-
5. 当 期 未 処 分 利 益	4,366		4,045		320		320
利 益 剰 余 金 合 計	59,343	37.3	56,522	37.9	2,820		2,820
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,824	1.1	908	0.6	916		916
自 己 株 式	50	0.0	40	0.0	9		9
資 本 合 計	99,917	62.8	96,189	64.5	3,727		3,727
負 債 ・ 資 本 合 計	159,186	100.0	149,021	100.0	10,165		10,165

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別 当 事 業 年 度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前 事 業 年 度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
営 業 収 益		%		%		%
1. 家 賃 収 入	13,169		12,993		175	1.4
2. 施 設 利 用 料 収 入	7,284		7,354		70	1.0
3. そ の 他 の 収 入	4,877		5,087		209	4.1
4. 商 品 売 上 高	50,090		51,410		1,320	2.6
(計)	75,421	100.0	76,846	100.0	1,425	1.9
営 業 費 用						
1. 商 品 売 上 原 価	35,160		35,897		737	2.1
2. 人 件 費	5,887		6,026		138	2.3
3. 物 件 費	22,083		22,117		34	0.2
4. 減 価 償 却 費	5,744		5,801		57	1.0
(計)	68,875	91.3	69,842	90.9	967	1.4
営 業 利 益	6,545	8.7	7,003	9.1	457	6.5
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	315		347		31	9.1
2. 雑 収 入	741		717		24	3.4
(計)	1,057	1.4	1,065	1.4	7	0.7
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	1,049		962		86	9.0
2. 雑 損 失	93		164		71	43.5
(計)	1,142	1.5	1,127	1.5	15	1.4
経 常 利 益	6,461	8.6	6,941	9.0	480	6.9
特 別 利 益						
1. 厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	1,478	1.9	-	-	1,478	-
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損	1,224		-		1,224	-
2. 固 定 資 産 減 損 損 失	436		-		436	-
3. 固 定 資 産 除 却 損	-		410		410	-
4. 投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	5		156		150	96.3
(計)	1,666	2.2	566	0.7	1,099	194.1
税 引 前 当 期 純 利 益	6,273	8.3	6,375	8.3	101	1.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,640	3.5	3,470	4.5	830	23.9
法 人 税 等 調 整 額	60	0.1	620	0.8	680	-
当 期 純 利 益	3,573	4.7	3,525	4.6	48	1.4
前 期 繰 越 利 益	1,144		872		272	31.2
中 間 配 当 額	351		351		0	0.0
当 期 未 処 分 利 益	4,366		4,045		320	7.9

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別		当 事 業 年 度		前 事 業 年 度	
			金 額		金 額	
当期末処分利益				4,366		4,045
利益処分量						
1. 利益配当金		653			351	
2. 取締役賞与金		43			49	
3. 羽田東側施設建設積立金		3,000		3,696	2,500	2,901
次期繰越利益				670		1,144

(注) 1. 平成14年12月6日に351百万円の間配当を実施しております。

2. 平成15年12月5日に351百万円の間配当を実施しております。

3. 当事業年度の羽田東側施設建設積立金は、東京国際空港(羽田)第2(東)旅客ターミナルビルの拡張計画に備えて積み立てるものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	売価還元法による原価法
-----	-------------

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 |

4. 引当金の計上基準

- | | |
|------------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
(追加情報)
当社が加入する日本空港ビルデング厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。
これにより、特別利益に厚生年金基金代行部分返上益1,478百万円を計上しております。 |
| (4) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| (5) 羽田西側施設改修費引当金 | 東京国際空港（羽田）第2（東）旅客ターミナルビルの供用開始後に着工する予定の同空港第1（西）旅客ターミナルビルの改修工事に備えて、当該工事にかかる現存施設の撤去・修繕費の見積額を前事業年度より平成16年度までの期間で引当計上しております。 |

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ ヘッジ手段 ……

金利スワップ

・ ヘッジ対象 ……

変動金利による借入金

(3) ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、特別損失が436百万円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。

【注 記 事 項】

(貸借対照表関係)

当 事 業 年 度 (平成16年3月31日)	前 事 業 年 度 (平成15年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 81,935 百万円</p> <p>2. 担 保 資 産 建物 50,325 百万円は、長期借入金 11,123 百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)の担保に供して おります。</p> <p>3. 授 権 株 式 数 普通株式 288,000 千株 発行済株式総数 普通株式 100,540 千株</p> <p>4. 自 己 株 式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 60,993 株であります。</p> <p>5. 預り保証金には、関係会社に対するものが次のと おり含まれております。 預り保証金 2,580 百万円</p> <p>6. 配 当 制 限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額は、 1,824 百万円であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 76,273 百万円</p> <p>2. 担 保 資 産 建物 53,742 百万円は、長期借入金 13,210 百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)の担保に供して おります。</p> <p>3. 授 権 株 式 数 普通株式 288,000 千株 発行済株式総数 普通株式 100,540 千株</p> <p>4. 自 己 株 式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 48,088 株であります。</p> <p>5. 預り保証金には、関係会社に対するものが次のと おり含まれております。 預り保証金 2,822 百万円</p> <p>6. 配 当 制 限 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は、 908 百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

当 事 業 年 度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前 事 業 年 度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは 次のとおりであります。 受 取 配 当 金 156 百万円 特別損失のうち関係会社との取引に係るものは 次のとおりであります。 固 定 資 産 売 却 損 1,224 百万円</p> <p>2. 固定資産売却損は、土地 1,224 百万円であります。</p>	<p>1. 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは 次のとおりであります。 受 取 配 当 金 154 百万円 雑 収 入 121 百万円</p> <p>2. 固定資産除却損は、建物(撤去費を含む) 396百万円、構築物6百万円、器具及び備品 6百万円等であります。</p>

【 リ ー ス 取 引 】

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

【 有 価 証 券 】

当事業年度（平成16年3月31日）及び前事業年度（平成15年3月31日）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

【 税 効 果 会 計 】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成16年3月31日)
繰 延 税 金 資 産	
退 職 給 付 引 当 金 超 過 額	1,863百万円
減 価 償 却 費 損 金 算 入 限 度 超 過 額	1,095百万円
修 繕 引 当 金 否 認 額	813百万円
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損 否 認 額	322百万円
賞 与 引 当 金 損 金 算 入 限 度 超 過 額	227百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 損 金 算 入 限 度 超 過 額	142百万円
そ の 他	604百万円
繰 延 税 金 資 産 計	5,070 百万円
繰 延 税 金 負 債	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,250百万円
繰 延 税 金 負 債 計	1,250百万円
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	3,819百万円

7. 役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員 の 異 動

新任取締役候補

取 締 役 (販売部大阪営業所総支配人)	みや なが ち あき 宮 永 千 秋	(現 大 阪 事 業 所 副 総 支 配 人)
-------------------------	-----------------------	---------------------------

退任予定取締役

取 締 役 (大阪事業所総支配人)	ふじ い あきら 藤 井 章	(店 舗 運 営 子 会 社 社 長 就 任 予 定)
----------------------	-------------------	-------------------------------

新任監査役候補

(常勤) 監 査 役	ふじ なみ きよ し 藤 波 皖 之	(現 株 式 会 社 ロ イ ヤ ル パ ー ク ホ テ ル)
------------	-----------------------	-----------------------------------

(非常勤) 監 査 役	てら さわ のり ただ 寺 澤 則 忠	(現 日 本 政 策 投 資 銀 行)
-------------	------------------------	-----------------------

寺澤則忠氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

退任予定監査役

(非常勤) 監 査 役	あお き けい すけ 青 木 系 祐
-------------	-----------------------

昇格予定取締役

専 務 取 締 役 (総務部長、特命事項担当)	しも だ はる ひこ 霜 田 明 彦	(現 常 務 取 締 役) (羽 田 事 業 所 総 支 配 人)
----------------------------	-----------------------	--

専 務 取 締 役 (経理部長、経営企画室長)	いし ぐろ しょう きち 石 黒 正 吉	(現 常 務 取 締 役) (経 理 部 長)
----------------------------	-------------------------	--------------------------------

役 職 の 異 動

常 務 取 締 役 (旅 客 サ ー ビ ス 部 、 特 命 事 項 担 当)	なか え かず ひこ 中 江 和 彦	(現 常 務 取 締 役) (社 長 特 命 事 項 担 当 (第 1 (西) 旅 客 タ ー ミ ナ ル 計 画))
常 務 取 締 役 (広 報 室 、 C S 推 進 室 、 特 命 事 項 担 当)	ひさ まつ かん 久 松 完	(現 常 務 取 締 役) (社 長 特 命 事 項 担 当 (第 2 (東) 旅 客 タ ー ミ ナ ル 計 画))
常 務 取 締 役 長 (販 売 部 長)	こ ばやし ひさ お 小 林 久 雄	(現 常 務 取 締 役) (営 業 部 長)
取 締 役 (販 売 部 羽 田 営 業 所 総 支 配 人)	さくら い まさ ゆき 櫻 井 正 志	(現 取 締 役) (総 務 部 長 、 広 報 室 長)
取 締 役 (販 売 部 成 田 営 業 所 総 支 配 人)	やま もと へい いち 山 本 兵 一	(現 取 締 役) (成 田 事 業 所 総 支 配 人)
取 締 役 長 (不 動 産 管 理 部 長)	よこ た のぶ あき 横 田 信 秋	(現 取 締 役) (施 設 管 理 部 長)

(3) 就 任 予 定 日 平 成 1 6 年 6 月 2 9 日

以 上